自己評価結果公表シート(令和6年度)

東大阪大学附属幼稚園

1.本園の教育目標

- ・豊かな感性を育てる
- ・知的能動性を育てる
- ・子どもの表現力を育てる
- ・社会性を育てる
- ・体力をつけ、持久力、集中力を育てる

2.本年度、重点的に取り組む目標・計画

教員一人ひとりの保育力の向上をめざし、「友だちと協力して、楽しんで、表現すること」をテーマに保育研究に取り組む。従来から取り組んできた配慮を要する園児の研修についても計画的に取り組む。同時にすべての園児にとって個々の能力が向上するよう、小集団を活用した実践を行う。又、未就園児(2歳児)の子育て支援に積極的に取り組む。

3.評価項目の達成及び取組状況

3.評価項目の達成及び即	
評価項目	取組状況
保育の計画性	年間指導計画を作成し、年度当初に1年間の取り組みを教職員全体で確認をしている。 年長・年中・年少・未就園児体験保育(2歳児)、それぞれ年間指導計
	画をもとに、年間の取り組みの具体的目標達成に向けて保育の実践、行事の計画・実施を進めた。
健康と安全への配慮	身体測定、内科検診、歯科検診、歯磨き指導等を実施するとともに熱
	中症・新型コロナウイルス感染症への対策、食の安全への配慮を行いな
	がら健康の維持、増進に努めている。また、学園警備員による巡回、防
	犯カメラによる安全確保にも努めている。
	危機管理マニュアルを作成、自然災害に対しては耐震に対応出来る園
	舎と非常食・飲料水の備蓄、災害用簡易トイレ・災害非常用アルミシー
	ト・防災頭巾の常備とともに津波発生の際における避難場所として、本
	大学校舎3階を確保している。(880万人の一斉防災訓練を実施して
	いる。)
	警察署による交通安全教室、消防署による防災訓練、大学・高校・幼
	稚園合同の地震津波発生を想定した避難訓練も実施している。
	園バスの安全運行マニュアル作成と、通園バスの置き去り防止装置の
	設置で、置き去り事故の防止に努めている。
 情報の発信	園だより・クラスだよりを月1回作成している。
	年間行事やイベント、園外活動や日頃の保育内容も本園ホームページ
	内のブログとインスタグラムで子どもたちの様子を日々発信している。
	参観・個人懇談・後援会行事、親子行事等を通じて保護者との情報の
	共有を深めている。
	保護者と幼稚園の双方向で情報共有できるシステム (コミュなび) を
	導入、保護者向けに効率の良い情報サービスを提供している。

研修への参加	大阪府教育センターの研修、東大阪市教委の研修、私立幼稚園協会の研修等に積極的に参加している。年間3回にわたり配慮を要する園児の研修を実施し、研修と実践の検証をしている。経験の浅い教員に対する資質、能力の向上を目指して園内研修を年6回実施している。
子育て支援	園庭開放を月1回実施し、未就園児・在園児・卒園児・地域の子どもたちのコミュニケーションを図る場としている。 年間5回、副園長による子育て支援講座「ころころ子育てクラブ」を開催し、保護者の子育て支援を行っている。 平成28年度から、就労家庭の支援を目的に、土曜預かり保育(11時間開園)を実施している。 未就園児体験保育(2歳児)の母子分離を6月から実施、週2回コースも設置し、子育て支援に努めている。

4.学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

保育・行事の取り組みは十分に実践できたと思われる。当初の目標に沿った子ども理解を基本にした実践についても十分達成できたと思われる。情報・発信等については、保育の内容や幼稚園の教育方針がよくわかるように工夫し、発信できたと思う。今後もより充実した発信へとつなげていきたいと思う。

学校関係者評価の評価者を招いて公開保育を実施できたことも成果としてあげられる。子育て支援についても当初の計画通り実施できたが、次年度は未就園児(2歳児)への子育て支援をより充実していく方向で考えていきたい。土曜預かり保育(11時間開園)を実施し、週6日11時間開園を行い「働くご家庭」の子育て支援も行えた。

5.今後取り組むべき課題

課題	具体的取り組み方法
子育て支援の充実	未就園児(2歳児)への子育て支援の幅を広げ、選択肢を多くするこ
	とにより、個々の課題を解決できるような内容を作りあげていきたい。
	子育てに関わる様々な講座や保護者同士の話し合いの場を設け、「家
	庭での子育て」を支援する活動も増やしている。
自然と環境教育を通	防災教育とともに、食教育・環境教育に力を入れていきたい。
じて命を大切にする	本園のキッズファームでの作物づくり(イチゴ・じゃがいも・さつま
教育の充実	いも・大根)を通して、季節ごとにキッズファームにおいて園児の自然
	体験学習を行っているが、さらに発展させ命を大切にする教育へとつな
	げていきたい。
国際理解教育の推進	東南アジア・東アジア等の保護者の方が近年多くなったことから、多
	文化共生の保護者理解・子ども理解の視点に立った研修が必要となって
	いるため、計画的に取り組んでいく。
	年長児は年間5回、年中児は年間3回「英語で遊ぼう」を設定保育内
	に組み込み、外国人講師によるネイティブの指導を行った。年中児も5
	回に増やして取り組みたいと考えている。

6.学校関係者の評価

保護者代表者、学園内評価者、地域の小学校校長等による評価の結果、本園の取り組みは妥当であると認められた。公開保育をはじめ、土曜預かり保育の実施など、提言を具体化している。また、幼稚園教育要領の改訂に伴い実施している園内保育研究の実践についても評価をいただいた。